

# 四半期報告書

(第63期第2四半期)

山下医科器械株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	27

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成23年1月14日

**【四半期会計期間】** 第63期第2四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

**【会社名】** 山下医科器械株式会社

**【英訳名】** YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 下 尚 登

**【本店の所在の場所】** 長崎県佐世保市湊町3番13号

**【電話番号】** (0956) 25-2112 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 伊 藤 秀 憲

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号  
NOF天神南ビル6F

**【電話番号】** (092) 726-8200

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 伊 藤 秀 憲

**【縦覧に供する場所】** 山下医科器械株式会社福岡本社  
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)  
山下医科器械株式会社佐世保本社  
(長崎県佐世保市湊町3番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日	自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日
売上高 (千円)	18,137,899	18,565,538	9,282,137	9,628,964	39,421,016
経常利益 (千円)	169,518	74,073	167,383	201,960	359,657
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	103,397	△352,874	98,659	△263,746	186,445
純資産額 (千円)	—	—	5,189,999	4,831,561	5,257,327
総資産額 (千円)	—	—	13,528,134	13,110,337	15,758,803
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,033.44	1,892.74	2,059.80
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	40.51	△138.27	38.66	△103.34	73.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	38.4	36.8	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,201,362	△2,293,962	—	—	1,164,689
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△41,093	△338,391	—	—	△150,883
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△76,217	△74,957	—	—	△76,400
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,439,286	988,052	3,695,364
従業員数 (名)	—	—	496	512	503

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第62期、第62期第2四半期連結累計期間及び第62期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第63期第2四半期連結累計期間及び第63期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	512	(172)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	507	(172)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)
医療機器販売業	機器	2,478,825	30.0
	消耗品	5,476,717	66.2
	医療情報	307,454	3.7
	小計	8,262,997	99.9
その他		103,561	1.3
セグメント間内部取引額		△96,703	△1.2
合計		8,269,855	100.0

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)
医療機器販売業	一般機器分野	1,620,272	16.8
	一般消耗品分野	4,799,077	49.8
	低侵襲治療分野	2,227,030	23.1
	メディカルサービス分野	516,863	5.4
	医療情報分野	383,639	4.0
	小計	9,546,884	99.1
医療モール事業		5,282	0.1
その他		173,501	1.8
セグメント間内部取引額		△96,703	△1.0
合計		9,628,964	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景として輸出や生産は緩やかな回復基調にあったものの、厳しい雇用情勢や各種政策効果の反動などによる個人消費の減速に加え、デフレや円高の影響等により、下振れ懸念を含みつつ不安定な状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、平成22年4月の診療報酬改定により、医療機関によっては増収効果が見られるものの全体的には医療機関の経営環境は厳しく、当社グループが属する医療機器販売業界では一層の競争激化に伴って、一部に業界再編の動きも見られました。

このような状況の下、当社グループでは、SPD（院内物品管理システム）契約施設の増加に対応するため、平成22年4月に立ち上げたSPDセンターが本格稼働体制に入り院内物品管理による業務効率化提案を行っております。また、平成22年4月より稼働いたしました「MED i P l a z a（メディプラザ）福岡」において医療IT化の情報提供を行うなど、総合的コンサルティング機能を発揮しながら、積極的な営業展開を図っております。本年度は大型設備案件の減少や償還価格の引き下げなど厳しい環境下にはありますが、次期3ヵ年へ向けた事業基盤の確立を図るべく、各施策への取組みを強化しております。

なお、平成21年6月に開業いたしました広島県福山市における医療モール事業におきまして、クリニック部分のテナント誘致が計画より遅延しているため、今後テナント誘致が進まない場合の事業リスクを外部の専門家の意見も考慮して検討した結果、収支計画を見直す必要が生じ、当第2四半期連結会計期間において固定資産の減損処理を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は96億28百万円（前年同四半期比3.7%増）となり、利益面につきましては、新設したSPDセンターの初年度経費の増加等により、営業利益は1億78百万円（前年同四半期比22.8%増）、経常利益は2億1百万円（前年同四半期比20.7%増）、また、当期純損益は、医療モールの減損損失による特別損失4億31百万円を計上したため、2億63百万円の四半期純損失（前年同四半期は98百万円の四半期純利益）となりました。

報告セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

##### 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、主として官公立病院向け医療機器備品や理化学備品の売上減少等により16億20百万円となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加による医療機器消耗品の売上増加等により47億99百万円となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡備品やサージカル備品の売上減少はあったものの、内視鏡等処置用医療材料（IVE・IVR）や循環器消耗品の売上増加等により22億27百万円となりました。メディカルサービス分野では、新規開業に伴う売上は増加したものの、放射線機器の売上減少および設備工事の大型案件が下期に集中していること等により5億16百万円となりました。医療情報分野では、電子カルテオーダーリングシステムの受注や画像診断機器の売上増加等により3億83百万円となりました。この結果、医療機器販売業の売上高は95億46百万円、セグメント利益は3億20百万円となりました。

##### 医療モール事業

医療モール事業におきましては、賃料収入により売上高は5百万円となりました。セグメント損失は25百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は131億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億48百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少、金銭信託償還による有価証券の減少等により95億82百万円になりました。固定資産は、有形固定資産の減損損失計上等により35億28百万円になりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ22億22百万円減少し、82億78百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて4億25百万円減少し、48億31百万円となり、自己資本比率は36.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により55百万円減少し、投資活動により3億27百万円減少し、財務活動により10百万円減少いたしました。この結果、資金残高は第1四半期連結会計期間末から3億93百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は9億88百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、営業活動により減少した資金は55百万円（前年同四半期は5億39百万円の資金の増加）となりました。

主な要因としましては、減損損失4億31百万円、売上債権の増加額4億68百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、投資活動により減少した資金は3億27百万円（前年同四半期比3億17百万円の資金の減少）となりました。

主な要因としましては、有価証券の取得による支出3億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、財務活動により減少した資金は10百万円（前年同四半期比4億99百万円の資金の増加）となりました。

主な要因としましては、株主配当金10百万円の支出によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新に生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	—	2,553,000	—	494,025	—	627,605

## (6) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山下 尚登	長崎県佐世保市	448,400	17.56
山下 耕一	福岡市中央区	274,900	10.77
株式会社ミック	長崎県佐世保市元町4番19号 ビバンティ元町1002号	222,952	8.73
山下 弘高	福岡市中央区	80,000	3.13
株式会社ウイン・インターナショナル	東京都台東区台東4丁目24番8号 新御徒町ビル	76,500	3.00
山下医科器械社員持株会	長崎県佐世保市湊町3番13号	70,032	2.74
オリンパスメディカルシステムズ 株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	60,000	2.35
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	48,000	1.88
山下 浩	東京都葛飾区	43,000	1.68
株式会社大黒	和歌山県和歌山市手平3丁目8番43号	42,400	1.66
計	—	1,366,184	53.51

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,551,500	25,515	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,515	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式90株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 山下医科器械 株式会社	長崎県佐世保市湊町3番13号	800	—	800	0.03
計	—	800	—	800	0.03

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,267	1,214	1,171	1,176	1,150	1,140
最低(円)	1,147	1,123	1,091	1,085	1,020	1,051

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	988,052	3,195,364
受取手形及び売掛金	6,442,294	6,234,287
有価証券	300,000	500,000
商品	1,485,865	1,503,717
その他	374,245	383,068
貸倒引当金	△8,284	△12,333
流動資産合計	9,582,172	11,804,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,151,332	2,524,250
減価償却累計額	△957,493	△887,170
建物及び構築物（純額）	1,193,838	1,637,079
土地	1,474,493	1,474,493
その他	533,334	523,443
減価償却累計額	△413,994	△397,154
その他（純額）	119,339	126,288
有形固定資産合計	2,787,672	3,237,862
無形固定資産	121,183	126,613
投資その他の資産	619,309	590,221
固定資産合計	3,528,165	3,954,697
資産合計	13,110,337	15,758,803
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,426,439	9,367,987
未払法人税等	17,192	71,076
賞与引当金	167,655	327,421
その他	363,302	438,304
流動負債合計	7,974,589	10,204,790
固定負債		
退職給付引当金	79,498	81,660
資産除去債務	52,338	—
その他	172,349	215,025
固定負債合計	304,186	296,685
負債合計	8,278,775	10,501,476

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	3,597,347	4,026,787
自己株式	△971	△892
株主資本合計	4,718,006	5,147,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,463	109,454
評価・換算差額等合計	112,463	109,454
少数株主持分	1,091	347
純資産合計	4,831,561	5,257,327
負債純資産合計	13,110,337	15,758,803

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	18,137,899	18,565,538
売上原価	15,795,321	16,210,763
売上総利益	2,342,578	2,354,774
販売費及び一般管理費	※1 2,208,900	※1 2,324,434
営業利益	133,677	30,340
営業外収益		
受取利息	3,155	1,742
受取配当金	647	1,234
仕入割引	24,647	25,723
受取手数料	4,247	5,608
その他	6,566	10,942
営業外収益合計	39,264	45,251
営業外費用		
支払利息	1,300	896
その他	2,121	621
営業外費用合計	3,422	1,518
経常利益	169,518	74,073
特別利益		
固定資産売却益	18,489	—
貸倒引当金戻入額	—	636
特別利益合計	18,489	636
特別損失		
固定資産除却損	61	144
減損損失	—	※2 431,379
訴訟和解金	3,836	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,345
特別損失合計	3,898	439,870
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	184,109	△365,159
法人税、住民税及び事業税	21,191	10,302
法人税等調整額	59,321	△23,332
法人税等合計	80,513	△13,029
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△352,130
少数株主利益	199	743
四半期純利益又は四半期純損失(△)	103,397	△352,874

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	9,282,137	9,628,964
売上原価	8,041,222	8,299,038
売上総利益	1,240,914	1,329,925
販売費及び一般管理費	※1 1,095,259	※1 1,151,038
営業利益	145,654	178,887
営業外収益		
受取利息	2,676	995
仕入割引	14,070	14,478
受取手数料	2,305	2,009
その他	3,890	6,253
営業外収益合計	22,941	23,736
営業外費用		
支払利息	608	439
その他	604	223
営業外費用合計	1,213	663
経常利益	167,383	201,960
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	181
特別利益合計	—	181
特別損失		
固定資産除却損	61	91
減損損失	—	※2 431,379
特別損失合計	61	431,471
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	167,321	△229,329
法人税、住民税及び事業税	16,100	5,256
法人税等調整額	52,362	28,602
法人税等合計	68,462	33,858
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△263,188
少数株主利益	199	558
四半期純利益又は四半期純損失(△)	98,659	△263,746

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	184,109	△365,159
減価償却費	122,155	111,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,629	△4,049
賞与引当金の増減額(△は減少)	△102,902	△159,766
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,754	△2,161
受取利息及び受取配当金	△3,802	△2,977
支払利息	1,300	896
固定資産売却損益(△は益)	△18,489	—
固定資産除却損	61	144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,345
減損損失	—	431,379
売上債権の増減額(△は増加)	△100,790	△208,006
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,625	16,880
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,141,533	△1,941,548
その他	36,411	△119,786
小計	△1,033,229	△2,234,506
利息及び配当金の受取額	4,743	2,977
利息の支払額	△1,361	△881
法人税等の支払額	△171,515	△61,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,201,362	△2,293,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△59,542	△25,551
有形固定資産の売却による収入	25,824	—
無形固定資産の取得による支出	△6,030	△11,363
投資有価証券の取得による支出	△1,345	△1,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,093	△338,391
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△76,210	△74,878
自己株式の取得による支出	△6	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,217	△74,957
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,318,673	△2,707,312
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,959	3,695,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,439,286	※ 988,052

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は8百万円増加しております。

**【表示方法の変更】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,145,510千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158,645千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,145,510千円	賞与引当金繰入額	158,645千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,179,314千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">167,655千円</td> </tr> </table> <p>※2 当第2四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東手城 ヘルスケアモール (福山市東手城町)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">430,526千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">431,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、賃貸用不動産および遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>このうち、賃貸用不動産について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値によっており、割引率は3.7%として算定しております。</p>	給料手当	1,179,314千円	賞与引当金繰入額	167,655千円	場所	用途	種類	減損損失	東手城 ヘルスケアモール (福山市東手城町)	賃貸用 不動産	建物及び 構築物	430,526千円	その他	853千円	計	431,379千円
給料手当	1,145,510千円																				
賞与引当金繰入額	158,645千円																				
給料手当	1,179,314千円																				
賞与引当金繰入額	167,655千円																				
場所	用途	種類	減損損失																		
東手城 ヘルスケアモール (福山市東手城町)	賃貸用 不動産	建物及び 構築物	430,526千円																		
		その他	853千円																		
		計	431,379千円																		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">568,542千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,853千円</td> </tr> </table>	給料手当	568,542千円	賞与引当金繰入額	71,853千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">587,347千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,610千円</td> </tr> </table> <p>※2 当第2四半期連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東手城 ヘルスケアモール (福山市東手城町)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">430,526千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">431,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、賃貸用不動産および遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>このうち、賃貸用不動産について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値によっており、割引率は3.7%として算定しております。</p>	給料手当	587,347千円	賞与引当金繰入額	82,610千円	場所	用途	種類	減損損失	東手城 ヘルスケアモール (福山市東手城町)	賃貸用 不動産	建物及び 構築物	430,526千円	その他	853千円	計	431,379千円
給料手当	568,542千円																				
賞与引当金繰入額	71,853千円																				
給料手当	587,347千円																				
賞与引当金繰入額	82,610千円																				
場所	用途	種類	減損損失																		
東手城 ヘルスケアモール (福山市東手城町)	賃貸用 不動産	建物及び 構築物	430,526千円																		
		その他	853千円																		
		計	431,379千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,139,286千円	現金及び預金 988,052千円
有価証券 300,000千円	現金及び現金同等物 988,052千円
現金及び現金同等物 1,439,286千円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,553,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	890

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,565	30	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては主に事業所別に、連結子会社においては個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」及び「医療モール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」は、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療モール事業」は、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	18,383,606	16,750	18,400,357	165,180	—	18,565,538
セグメント間の内部売上高又は 振替高	52,195	—	52,195	150,825	△203,020	—
計	18,435,802	16,750	18,452,552	316,006	△203,020	18,565,538
セグメント利益又は損失(△)	339,488	△45,823	293,665	14,866	△278,191	30,340

(注)1 「その他」の区分は、自社開発製品である整形外科用インプラントやプライベートブランド製品を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△278,191千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△276,078千円、棚卸資産の調整額△2,113千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,517,582	5,282	9,522,864	106,099	—	9,628,964
セグメント間の内部売上高又は 振替高	29,302	—	29,302	67,401	△96,703	—
計	9,546,884	5,282	9,552,166	173,501	△96,703	9,628,964
セグメント利益又は損失(△)	320,739	△25,107	295,631	8,958	△125,703	178,887

(注) 1 「その他」の区分は、自社開発製品である整形外科用インプラントやプライベートブランド製品を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△125,703千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△127,241千円、棚卸資産の調整額1,538千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

医療モール事業において、収支計画の見直しを行った結果、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間において431,379千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,892.74円	1株当たり純資産額	2,059.80円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,831,561	5,257,327
普通株式に係る純資産額(千円)	4,830,470	5,256,979
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,091	347
普通株式の発行済株式数(株)	2,553,000	2,553,000
普通株式の自己株式数(株)	890	824
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,552,110	2,552,176

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 40.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 138.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	103,397	△352,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	103,397	△352,874
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,225	2,552,119

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 38.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 103.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	98,659	△263,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	98,659	△263,746
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,224	2,552,110

### (重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

### (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月14日

山下医科器械株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月14日

山下医科器械株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成23年1月14日

**【会社名】** 山下医科器械株式会社

**【英訳名】** YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 下 尚 登

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 長崎県佐世保市湊町3番13号

**【縦覧に供する場所】** 山下医科器械株式会社福岡本社  
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)  
山下医科器械株式会社佐世保本社  
(長崎県佐世保市湊町3番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下尚登は、当社の第63期第2四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。